



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2024年2月5日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,366,827	2.1	50,362	24.2	50,615	21.2	46,927	20.1
2023年3月期第3四半期	1,395,967	1.7	66,400	16.1	64,235	24.6	39,087	18.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 51,241百万円 (24.7%) 2023年3月期第3四半期 41,099百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	132.75	
2023年3月期第3四半期	107.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,209,463	603,538	49.4
2023年3月期	1,107,587	616,430	55.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 597,281百万円 2023年3月期 610,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		23.00		23.00	46.00
2024年3月期		23.00			
2024年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,765,000	2.0	40,000	33.4	40,000	31.1	36,000	21.6	102.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	379,824,892 株	2023年3月期	379,824,892 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	36,008,968 株	2023年3月期	17,552,067 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	353,506,367 株	2023年3月期3Q	362,501,978 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
セグメント別営業収益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における経済環境は、国際情勢の不安定化に伴い高騰した資源・エネルギー価格が下落に転じるなど、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られる中、欧米の金融当局が政策金利の引き上げを見送るなど、今後の景気減速に備えた動きが進んでいます。一方、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続く中、行楽需要やインバウンド需要の回復に伴うサービス消費の拡大や設備投資の増加など、足元の景況感は改善しつつあるものの、さらなる物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化など、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,395,967	1,366,827	△29,140	△2.1
営業利益 (百万円)	66,400	50,362	△16,038	△24.2
経常利益 (百万円)	64,235	50,615	△13,620	△21.2
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	39,087	46,927	7,840	20.1

当第3四半期の営業収益は1兆3,668億27百万円となり、前年同期に比べ291億40百万円の減収となりました。これは、プライシングの適正化を進めたものの、宅配便の取扱数量や国際輸送の需要が減少したことなどによるものです。

営業費用は1兆3,164億64百万円となり、前年同期に比べ131億2百万円減少しました。これは、資源・エネルギー価格、時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇が継続した中で、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みに注力したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期の営業利益は503億62百万円となり、前年同期に比べ160億38百万円の減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産の売却益計上などにより469億27百万円となり、前年同期に比べ78億40百万円の増益となりました。

なお、当社は、2023年7月27日開催の取締役会において、株式会社ワールドホールディングスとの戦略的な業務提携に関する合意書の締結を決議するとともに、当社の連結子会社であるヤマト・スタッフ・サプライ株式会社の発行済株式の51%を、株式会社ワールドホールディングスの連結子会社である株式会社ワールドスタッフイングに譲渡しました。本株式譲渡に伴い、当社のヤマト・スタッフ・サプライ株式会社に対する議決権所有割合は49%となり、第2四半期連結会計期間より、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

また、上記に伴い、前連結会計年度末時点において、その他のセグメントに含まれていた同社の従業員数14,055人は、第2四半期連結会計期間より除外しております。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。また、外部環境の変化等に伴うコスト上昇に対応するため、プライシングの適正化を進めるとともに、パートナー企業のコスト上昇に対して適時適切に対応するなど、輸配送ネットワークの維持・強化とお客様により良いサービスを提供し続ける環境の構築に取り組んでいます。

①ネットワーク・オペレーションの構造改革

EC需要への対応や企業間物流における小口・多頻度化の進展など、多様化する物流ニーズに最適化した専用ネットワークの構築・拡大を進めるとともに、業務量の繁閑により柔軟に対応するため、小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所の集約・大型化やターミナル機能の再定義、輸配送、仕分け作業、事務処理の効率化など、既存ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。

また、当第3四半期においては、日本郵政グループと締結した協業に関する基本合意書に基づき、「クロネコゆうパケット」の取扱いを開始しました。引き続き、両社の経営資源を有効活用し、お客様の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図るとともに、物流業界が抱える「2024年問題」や「カーボンニュートラル」などの課題解決に向けた取組みを推進しています。

②法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、ヤマトグループは、サプライチェーン全体に広がる顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを新たな成長領域と位置づけています。かかる中、引き続き、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、グループの経営資源を最大限活用し、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に取り組んでいます。

また、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」に向けて、EVの導入やドライアイスを使わない保冷輸送など、当社のGHG排出量削減を推進するとともに、お客様が保有する在庫や生産活動の最適化に向けて、より環境負荷の少ないサプライチェーンを構築するため、国際規格ISO 14083:2023に準拠したGHG排出量可視化ツールの開発や輸送サービスのカーボンニュートラルに向けた取組みなど、引き続き、法人顧客への新たな提供価値の創出に取り組んでいます。

③持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

ヤマトグループは、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値を拡大し、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、デジタル戦略、人事戦略の推進、サステナブル経営およびガバナンスの強化に取り組んでいます。

デジタル戦略については、「事業とデジタル」を一体的に推進する体制を整備するとともに、あらゆる情報をリアルタイムに把握し、社内外のシステムと連携できるデジタル情報基盤「ヤマトデジタルプラットフォーム」の活用による、お客様に対する提供価値の拡大やオペレーションの効率化に取り組んでいます。当第3四半期においては、引き続き、顧客体験価値のさらなる向上を図るため、デジタルテクノロジーを活用して、お客様の声の収集・分析およびサービスの改善・設計を推進しています。

人事戦略については、社員の成長をグループの成長につなげる「人材マネジメント方針」に基づき、新たな付加価値創出に向けた最適な人材ポートフォリオの構築や、多様な社員の働きやすさと働きがいの向上などに取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題（マテリアリティ）への取組みを推進しています。

環境の領域については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2020年度比）」の実現に向け、引き続き「EV23,500台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第3四半期においては、EV運用オペレーションの最適化に向けた取組みや再生可能エネルギー由来電力の活用など、エネルギーマネジメントの実証拠点となる京都府の八幡営業所がリニューアルオープンしました。同営業所はモデル店として、全国で初めて、全集配トラック（32台）をEV化するとともに、太陽光発電設備や蓄電池を導入し、再生可能エネルギー由来電力の活用や電力平準化システムの導入による電力使用ピークの偏りの緩和などに取り組んでいます。

また、自動車メーカー様と連携し、カートリッジ式バッテリーを用いた軽EVの集配業務における実証を開始するなど、サステナブルな物流の実現に向けた取組みを進めています。

社会の領域については、引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の諸課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に向けて取り組んでいます。

ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンス体制の下で、事業構造改革に取り組んでいます。

<セグメント別の概況>

○リテール部門

① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供するとともに、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、法人営業担当者と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案を行うなど、宅急便のサービス提供によって生み出されるお客様との接点という利点を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。そして、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様160万社以上にご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組んでいます。

- ② また、ネットワーク・オペレーション全体の生産性を向上させるため、宅急便ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。当第3四半期は、引き続き、都市部を中心に小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所の集約・大型化に関する実証や、保冷専用ネットワークの構築を推進するとともに、配達エリアや配達ルート、業務量の変動に合わせて柔軟に設定する仕組みの構築を進めました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、宅配便の単価は上昇したものの、取扱数量が減少したことなどにより6,834億75百万円となり、前年同期に比べ1.5%減少しました。営業利益は、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みを推進しているものの取扱数量の減少分を補うには至らず、前年同期に比べ39億68百万円減少しました。

○法人部門

- ① 法人部門は、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に向けて、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営課題に立脚した改善提案や、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営など、アカウント営業の強化に取り組んでいます。
- ② E C需要が集中する都市部において、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したE C物流ネットワークの構築を推進するとともに、大手E C事業者様との連携の下、オンラインショッピングモールに出店するE C事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送までの全部または一部の機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。
- ③ また、成長が加速する越境E Cにおいては、輸入通関に関わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取組みを推進するなど、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値の拡大に向けた取組みを進めています。当第3四半期においては、越境E C事業者様が、購入者に対し、低コストかつスピーディーな納品を実現するため、海上小口貨物の輸入通関・保税手続きを円滑に行うシステムの開発を進めました。
- ④ 外部顧客への営業収益は、国際輸送の需要が減少したことなどにより6,406億7百万円となり、前年同期に比べ2.5%減少しました。営業利益は、リテール部門への配達委託に関する費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ112億36百万円減少しました。

(参考)

区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	1,492	1,458	△34	△2.3
ネコポス・クロネコゆうパケット (百万個)	311	311	0	0.1
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	607	549	△57	△9.4

○その他

- ① 当第3四半期においては、引き続き、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。
- ② 外部顧客への営業収益は427億43百万円となり、前年同期に比べ5.0%減少しました。また、営業利益は105億30百万円となり、前年同期に比べ5.7%減少しました。

＜安全・地域共創などの取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全管理マネジメントに取り組んでいます。当第3四半期においては、引き続き「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで開催するとともに、グループ全体での「交通事故ゼロ運動」や全国のドライバーが安全運転の技能や知識を競い合う「全国安全大会」を開催するなど、安全意識の向上を図る取組みを推進しました。
- ② ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービスや、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービスハローライト訪問プラン」を展開するなど、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベント開催などに取り組んでいます。また、当第3四半期においては、北海道でドラッグストアを展開する小売事業者様とヤマト運輸株式会社が締結したパートナーシップ協定に関する基本合意書に基づき、宅急便営業所や移動販売専用車を活用した買い物支援の拡充、ドラッグストア店舗での荷物の受け取り、店舗で購入した商品の自宅への配送、効率的で安定した店舗納品など、北海道が抱える社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを推進しています。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は1兆2,094億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,018億76百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が726億53百万円、有形固定資産が62億43百万円、および投資有価証券が時価評価等により57億9百万円増加したことによるものであります。

負債は6,059億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147億67百万円増加しました。これは主に、借入金500億円、支払手形及び買掛金が415億13百万円、およびグリーンボンドの発行により社債が200億円増加したことによるものであります。

純資産は6,035億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億91百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が469億27百万円となった一方で、剰余金の配当を164億32百万円実施したことに加え、自己株式を476億80百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の55.1%から49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く経済環境は、国際情勢の不安定化に伴い高騰した資源・エネルギー価格が下落に転じるなど、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られる中、欧米の金融当局が政策金利の引き上げを見送るなど、今後の景気減速に備えた動きが進んでいます。一方、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続く中、行楽需要やインバウンド需要の回復に伴うサービス消費の拡大や設備投資の増加など、足元の景況感は改善しつつあるものの、さらなる物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化など、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。

通期の連結業績については、宅配便収入が想定していた水準を下回って推移していることに加え、国際輸送の減少傾向が継続していることなどに鑑み、営業収益は前回予想を200億円下回る見込みです。

このような状況下、オペレーティングコストの適正化に引き続き注力するものの、委託費を中心とした下払経費の単価上昇などにより、営業費用は前回予想を50億円上回る見込みであることから、営業利益を400億円（前回予想差△250億円）に下方修正いたします。なお、宅配需要が低位となる第4四半期は、昨年に引き続き営業損失を見込んでいます。

以上を踏まえ、経常利益は400億円（前回予想差△250億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は360億円（前回予想差△160億円）に下方修正いたします。

通期（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	1,785,000	65,000	65,000	52,000	148円21銭
今回発表予想 (B)	1,765,000	40,000	40,000	36,000	102円60銭
増減額 (B-A)	△20,000	△25,000	△25,000	△16,000	—
増減率 (%)	△1.1	△38.5	△38.5	△30.8	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,373	192,841
受取手形、売掛金及び契約資産	216,251	288,904
割賦売掛金	50,509	53,403
商品及び製品	168	143
仕掛品	322	117
原材料及び貯蔵品	2,089	1,870
その他	31,406	41,619
貸倒引当金	△1,474	△1,542
流動資産合計	484,647	577,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,218	396,816
減価償却累計額	△227,735	△234,404
建物及び構築物(純額)	153,483	162,411
車両運搬具	196,140	192,395
減価償却累計額	△165,934	△165,921
車両運搬具(純額)	30,205	26,474
土地	179,811	174,824
リース資産	47,257	50,156
減価償却累計額	△13,110	△14,876
リース資産(純額)	34,146	35,279
その他	151,195	158,454
減価償却累計額	△105,825	△108,184
その他(純額)	45,369	50,270
有形固定資産合計	443,017	449,260
無形固定資産	43,759	42,030
投資その他の資産		
投資有価証券	42,758	48,468
その他	95,400	94,529
貸倒引当金	△1,996	△2,181
投資その他の資産合計	136,163	140,816
固定資産合計	622,940	632,106
資産合計	1,107,587	1,209,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,766	202,279
短期借入金	10,000	40,000
リース債務	5,415	6,277
未払法人税等	16,911	5,831
割賦利益繰延	4,797	5,131
賞与引当金	36,918	12,488
その他	109,949	140,776
流動負債合計	344,758	412,785
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	—	20,000
リース債務	32,858	34,574
退職給付に係る負債	98,295	100,876
その他	15,244	17,688
固定負債合計	146,398	193,139
負債合計	491,156	605,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,839	36,839
利益剰余金	473,891	504,386
自己株式	△39,835	△87,506
株主資本合計	598,130	580,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,280	11,878
為替換算調整勘定	1,781	3,736
退職給付に係る調整累計額	1,188	712
その他の包括利益累計額合計	12,250	16,327
非支配株主持分	6,049	6,257
純資産合計	616,430	603,538
負債純資産合計	1,107,587	1,209,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	1,395,967	1,366,827
営業原価	1,288,090	1,274,430
営業総利益	107,876	92,396
販売費及び一般管理費	41,476	42,034
営業利益	66,400	50,362
営業外収益		
受取利息	177	288
受取配当金	1,620	1,318
グリーンイノベーション基金事業費助成金	—	479
その他	1,471	1,559
営業外収益合計	3,268	3,646
営業外費用		
支払利息	626	1,046
持分法による投資損失	3,994	1,074
その他	812	1,272
営業外費用合計	5,434	3,393
経常利益	64,235	50,615
特別利益		
固定資産売却益	1	12,234
投資有価証券売却益	—	1,377
受取違約金	127	—
その他	0	—
特別利益合計	130	13,612
特別損失		
固定資産除却損	313	276
減損損失	1,111	29
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	2	95
退職等に伴う支給金	—	2,665
解体撤去費用	753	—
その他	12	111
特別損失合計	2,197	3,177
税金等調整前四半期純利益	62,168	61,049
法人税等	23,554	14,057
四半期純利益	38,613	46,992
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△473	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,087	46,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	38,613	46,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,138	2,770
為替換算調整勘定	3,390	1,942
退職給付に係る調整額	252	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△33
その他の包括利益合計	2,485	4,249
四半期包括利益	41,099	51,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,588	51,004
非支配株主に係る四半期包括利益	△488	237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社は株式の一部譲渡により、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、エキスプレスネットワーク株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社は株式の一部譲渡により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	694,010	656,967	44,989	1,395,967	—	1,395,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	244,345	12,928	85,967	343,241	△343,241	—
計	938,355	669,896	130,957	1,739,208	△343,241	1,395,967
セグメント利益又は損失(△)	35,853	18,936	11,169	65,960	440	66,400

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△5,605百万円およびセグメント間取引消去6,045百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に908百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	683,475	640,607	42,743	1,366,827	—	1,366,827
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	261,563	10,270	81,089	352,923	△352,923	—
計	945,038	650,877	123,833	1,719,750	△352,923	1,366,827
セグメント利益又は損失(△)	31,885	7,699	10,530	50,116	245	50,362

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額245百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△5,882百万円およびセグメント間取引消去6,128百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
リテール部門	運送収入	917,000	65.7	922,391	67.5	0.6
	物流支援収入	2,342	0.2	2,723	0.2	16.3
	その他	20,886	1.5	22,070	1.6	5.7
	内部売上消去	△246,219	△17.6	△263,710	△19.3	7.1
	計	694,010	49.7	683,475	50.0	△1.5
法人部門	運送収入	478,217	34.3	488,846	35.8	2.2
	物流支援収入	203,011	14.5	173,521	12.7	△14.5
	その他	25,834	1.9	24,522	1.8	△5.1
	内部売上消去	△50,095	△3.6	△46,282	△3.4	△7.6
	計	656,967	47.1	640,607	46.9	△2.5
その他	運送収入	18,638	1.3	17,585	1.3	△5.6
	その他	118,288	8.5	111,390	8.1	△5.8
	内部売上消去	△91,936	△6.6	△86,233	△6.3	△6.2
	計	44,989	3.2	42,743	3.1	△5.0
合 計		1,395,967	100.0	1,366,827	100.0	△2.1